



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	3,032	32.8	△11	ー	20	△86.2	43	△44.3
30年2月期第2四半期	2,284	51.6	124	287.7	149	264.2	78	229.5

（注）包括利益 31年2月期第2四半期 74百万円（△18.8%） 30年2月期第2四半期 91百万円（263.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	7.73	7.31
30年2月期第2四半期	14.17	13.48

（注）当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	5,038	2,477	44.5
30年2月期	3,817	1,661	38.5

（参考）自己資本 31年2月期第2四半期 2,242百万円 30年2月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年2月期	ー	0.00			
31年2月期（予想）			ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,777	39.3	199	△25.8	205	△32.5	82	△51.7	14.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	5,985,880株	30年2月期	5,737,920株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	100,635株	30年2月期	101,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	5,790,988株	30年2月期2Q	5,687,392株

（注）当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当社グループが注力する、国内クラウド(注1) サービス市場は、2016年度の市場規模は前年度比38.5%増の1兆4,003億円と大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、既存システムのクラウド移行は今後も続き、2021年度までの年平均成長率は20.6%、2021年度の市場規模は2016年度比2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております。パブリッククラウド(SaaS/FaaS/PaaS/IaaS)の市場規模は、2016年度が前年度比40.9%増の3,883億円、2021年度までの年平均成長率は22.1%で、2021年度には1兆556億円に達すると予測されております(MM総研「国内クラウドサービス市場規模の2016年度の実績と2021年度までの予測、および需要動向に関する調査結果」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2018会計年度の売上高を、前年同期比25.0%増の104億8,000万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で引き続き急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2017会計年度のAmazon Web Services(AWS)(注6)の通期売上高を前年同期比43%増の174億5,900万ドルと発表、Amazonが2015年にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で3,500件を突破いたしました。

当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大いたしました。しかしながら、事業の拡大に対応するために5月の本社増床移転、7月の名古屋支店の増床移転を行ったことで、一過性の費用を計上するとともに賃料が増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,032,658千円(前年同期比32.8%増)、営業損失11,679千円(前年同四半期は営業利益124,247千円)、経常利益20,588千円(前年同期比86.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益43,985千円(前年同期比44.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として2,456,738千円(前年同期比31.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は295,347千円(前年同期比20.6%増)となりました。

② 製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として575,919千円(前年同期比38.2%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、当社製品「mitoco(ミトコ)」の追加機能開発による費用増で、セグメント利益(営業利益)は42,186千円(前年同期比61.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです

2018年3月

- ・西日本地区事業拡大のため、西日本支社を開設いたしました。
- ・東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(本社：東京都千代田区、取締役社長：大澤 正典)へ2018年3月14日付で出資し、協業することいたしました。
- ・株式会社セールスフォース・ドットコムが発表したパートナーによるIoTシステム構築の支援プログラム「Salesforce IoTアクセラレータープログラム」に参画いたしました。
- ・株式会社リザーブリンク(本社：東京都港区、代表取締役：山本 浩史)が提供するクラウド型予約管理システム「ChoiceRESERVE(チョイスリザーブ)」をSalesforceに連携し、Webでの予約情報をSalesforce上の顧客情報に紐づけることで、シームレスな営業活動を実現する新サービス「ChoiceRESERVE 予約連携」を提供開始いたしました。
- ・Salesforce Service CloudとLINEカスタマーコネクトを連携する「オムニチャンネル LINK for LINE カスタマーコネクト」を、提供開始いたしました。

2018年4月

- ・ウイングアーク1st株式会社の製品やソリューションを効果的に提案・活用し、価値あるシステム構築の実現を行った企業を表彰する「WingArc Partner Award 2018」において、ウイングアーク1st株式会社のクラウドサービス事業でもっとも多くの実績を上げたことを評価いただき、「Cloud Partner of the year」を受賞いたしました。
- ・IT基盤のAWSへ移行を進める企業に対して、AWS認定資格保有者による現状ヒアリングに基づき、企業ごとに最適なAWS利用方法を策定してガイドライン化するサービス「ぴたっとコンサル for AWS」の提供を開始いたしました。
- ・神奈川県トヨタ自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：市川 英治、以下：神奈川県トヨタ）の新小田原店で実装した「おもてなし支援システム」と「購買意思決定支援システム」の情報連携に関わる構築を開発いたしました。

2018年5月

- ・新規事務所（株式会社テラスカイ：本社、株式会社BeeX：本社、株式会社キットアライブ：東京事業所）での業務を開始いたしました。
- ・2018年4月に販売開始した「オムニチャネル LINK for LINE カスタマーコネクト」が、LINE Pay株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：高 永受、以下：LINE Pay）のモバイル決済サービスである「LINEPay」のカスタマーサービスシステムとして採用されました。
- ・株式会社富士通ゼネラル（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：斎藤 悦郎、以下：富士通ゼネラル）が、企業力強化を目的とするシステム刷新のかなめとして、メインフレームの基幹業務データとSalesforce上の受発注システムとの連携に「DataSpider Cloud」を採用しました。
- ・株式会社セゾン情報システムズの「HULFT Partners kickoff Meeting 2018」でアワードを受賞しました
- ・株式会社りそな銀行（代表取締役社長：東 和浩、以下：りそな銀行）が、テラスカイが開発したコミュニケーション・プラットフォーム「mitoco（ミトコ）」を導入しました。2018年5月より、2,000IDで本格運用を開始し、将来的にグループ会社を含めた展開を予定しております。
- ・クラウド型コンタクトセンターソリューション「Amazon Connect」のPOC（注7）サービス「ぴたっとコネクト for AWS」のサービスを開始いたしました。
- ・資本業務提携先であるエコモット株式会社（本社：北海道札幌市、代表取締役社長：入澤 拓也、以下：エコモット）の東京証券取引所マザーズへの上場が承認されました。

2018年6月

- ・ジュピターテレコムのお客さまサポート「かざすヘルプ」に画像認識AI「Einstein Vision」を実装いたしました。
- ・Lightning Experienceユーザー待望のノンコーディングでSalesforceの画面開発を実現するクラウドサービス「SkyVisualEditor」を、V9.0へバージョンアップし機能を追加いたしました。

2018年7月

- ・西日本支社 名古屋支店は、業務拡大のため移転しました。
- ・新潟県上越市高田の町家を改装したオフィスで、「はじめの一步！夏休みプログラミング教室」を実施いたしました。
- ・当社の持ち分法適用会社である株式会社サーバーワークスが、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データと資本業務提携に関する契約を締結し、二社を引受先とする第三者割当を行いました。

2018年8月

- ・東京証券取引所本則市場への変更申請を行うことについて決議し、当該申請を行いました。
- ・当社の資本業務提携先である株式会社Phone Appliの当社保有株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡致しました。
- ・子会社の株式会社BeeXが、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとSAP基盤技術やシステム移行を中心としたクラウド事業分野において資本業務提携を致しました。

※用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) SaaS

「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。

(注4) PaaS

「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注5) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注6) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注7) POC

概念実証のこと。プロジェクト開始前に、コンセプトの実効性検証を行うもの

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より863,119千円増加し、3,184,086千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加807,643千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より358,586千円増加し、1,853,613千円となりました。これは主に、新規事務所開設に伴う有形固定資産の増加310,952千円、投資有価証券の増加179,004千円及び旧事務所敷金の精算による差入保証金の減少136,078千円によるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より354千円減少し、1,263千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より266,865千円増加し、1,440,415千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円及びその他流動負債の増加91,016千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より138,746千円増加し、1,120,958千円となりました。これは主に、その他固定負債の増加159,123千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より815,739千円増加し、2,477,589千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加711,049千円及び利益剰余金の増加43,985千円、非支配株主持分の増加36,792千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,896,879千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は278,940千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益70,948千円及び減価償却費146,256千円、前受金の増加74,504千円があった一方で、未払消費税等の減少による支出47,825千円、前払費用の増加による支出49,579千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は406,383千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入129,879千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出90,483千円及び有形固定資産の取得による支出335,131千円、無形固定資産の取得による支出125,544千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は934,078千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円及び非支配株主からの払込みによる収入34,000千円、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入693,819千円があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,235	1,896,879
売掛金	972,246	959,236
仕掛品	64,327	72,499
その他	195,157	255,472
流動資産合計	2,320,967	3,184,086
固定資産		
有形固定資産	95,716	406,669
無形固定資産		
ソフトウェア	406,336	416,722
のれん	51,666	48,333
その他	45,327	42,942
無形固定資産合計	503,331	507,998
投資その他の資産		
投資有価証券	346,158	525,162
敷金及び保証金	549,621	413,543
その他	198	240
投資その他の資産合計	895,978	938,945
固定資産合計	1,495,026	1,853,613
繰延資産	1,618	1,263
資産合計	3,817,611	5,038,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,295	247,335
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	337,872	353,544
未払法人税等	84,510	23,648
その他	524,871	615,887
流動負債合計	1,173,550	1,440,415
固定負債		
長期借入金	711,642	691,265
その他	270,569	429,693
固定負債合計	982,211	1,120,958
負債合計	2,155,761	2,561,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,727	813,835
資本剰余金	467,776	829,717
利益剰余金	500,023	544,009
自己株式	△20,351	△18,605
株主資本合計	1,412,175	2,168,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,803	58,090
為替換算調整勘定	14,176	14,968
その他の包括利益累計額合計	57,979	73,058
新株予約権	2,604	9,689
非支配株主持分	189,090	225,883
純資産合計	1,661,849	2,477,589
負債純資産合計	3,817,611	5,038,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,284,446	3,032,658
売上原価	1,496,152	2,183,707
売上総利益	788,293	848,951
販売費及び一般管理費	664,046	860,630
営業利益又は営業損失(△)	124,247	△11,679
営業外収益		
助成金収入	24,588	2,399
受取手数料	6,939	—
持分法による投資利益	—	35,372
その他	1,013	863
営業外収益合計	32,541	38,635
営業外費用		
支払利息	1,448	1,964
持分法による投資損失	5,662	—
為替差損	30	2,550
その他	354	1,852
営業外費用合計	7,496	6,367
経常利益	149,292	20,588
特別利益		
投資有価証券売却益	31,155	13,370
持分変動利益	—	39,715
その他	278	—
特別利益合計	31,433	53,085
特別損失		
減損損失	40,681	—
固定資産除却損	900	2,725
特別損失合計	41,581	2,725
税金等調整前四半期純利益	139,144	70,948
法人税等	62,991	11,491
四半期純利益	76,152	59,456
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,804	15,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,956	43,985

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	76,152	59,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,236	14,287
為替換算調整勘定	△544	792
その他の包括利益合計	15,692	15,079
四半期包括利益	91,845	74,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,649	59,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,804	15,471

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,144	70,948
減価償却費	85,452	146,256
のれん償却額	5,364	3,333
受取利息	△5	△6
受取配当金	-	△756
支払利息	1,448	1,964
持分法による投資損益(△は益)	5,662	△35,372
持分変動損益(△は益)	-	△39,715
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,155	△13,370
減損損失	40,681	-
売上債権の増減額(△は増加)	△172,951	13,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,292	△8,171
仕入債務の増減額(△は減少)	64,561	21,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,059	△47,825
前受金の増減額(△は減少)	77,726	74,504
前払費用の増減額(△は増加)	17,340	△49,579
その他	45,365	217,127
小計	234,283	353,390
利息及び配当金の受取額	5	762
利息の支払額	△1,503	△1,982
法人税等の支払額	△6,972	△75,628
助成金収入	24,588	2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,401	278,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,385	△335,131
無形固定資産の取得による支出	△164,201	△125,544
投資有価証券の売却による収入	44,910	22,430
投資有価証券の取得による支出	△84,060	△90,483
敷金及び保証金の差入による支出	△129,315	△7,524
敷金及び保証金の回収による収入	2,248	129,879
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,803	△406,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	200,000
リース債務の返済による支出	-	△519
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△113,836	△304,705
株式の発行による収入	12,080	693,819
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
非支配株主からの払込みによる収入	77,150	34,000
新株予約権の発行による収入	-	11,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,394	934,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672	1,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,320	807,643
現金及び現金同等物の期首残高	813,550	1,089,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,870	1,896,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第4回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	229,800株
(2) 増加した資本金		347,179千円
(3) 増加した資本剰余金		347,179千円

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,867,619	416,826	2,284,446	—	2,284,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,867,619	416,826	2,284,446	—	2,284,446
セグメント利益	244,837	109,279	354,116	△229,868	124,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソリューション事業部門において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40,681千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業部門において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては40,681千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,456,738	575,919	3,032,658	—	3,032,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,456,738	575,919	3,032,658	—	3,032,658
セグメント利益又は損失 (△)	295,347	42,186	337,533	△349,213	△11,679

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△349,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月5日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるクラウドディアジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき平成30年9月1日付でクラウドディアジャパン株式会社を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 クラウドディアジャパン株式会社
事業の内容 クラウドインテグレーション

(2) 企業結合日

平成30年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、クラウドディアジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社テラスカイ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループにおける経営の合理化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。